

企業理念・横浜ゴムグループのCSR

》企業理念とCSRへの考え方

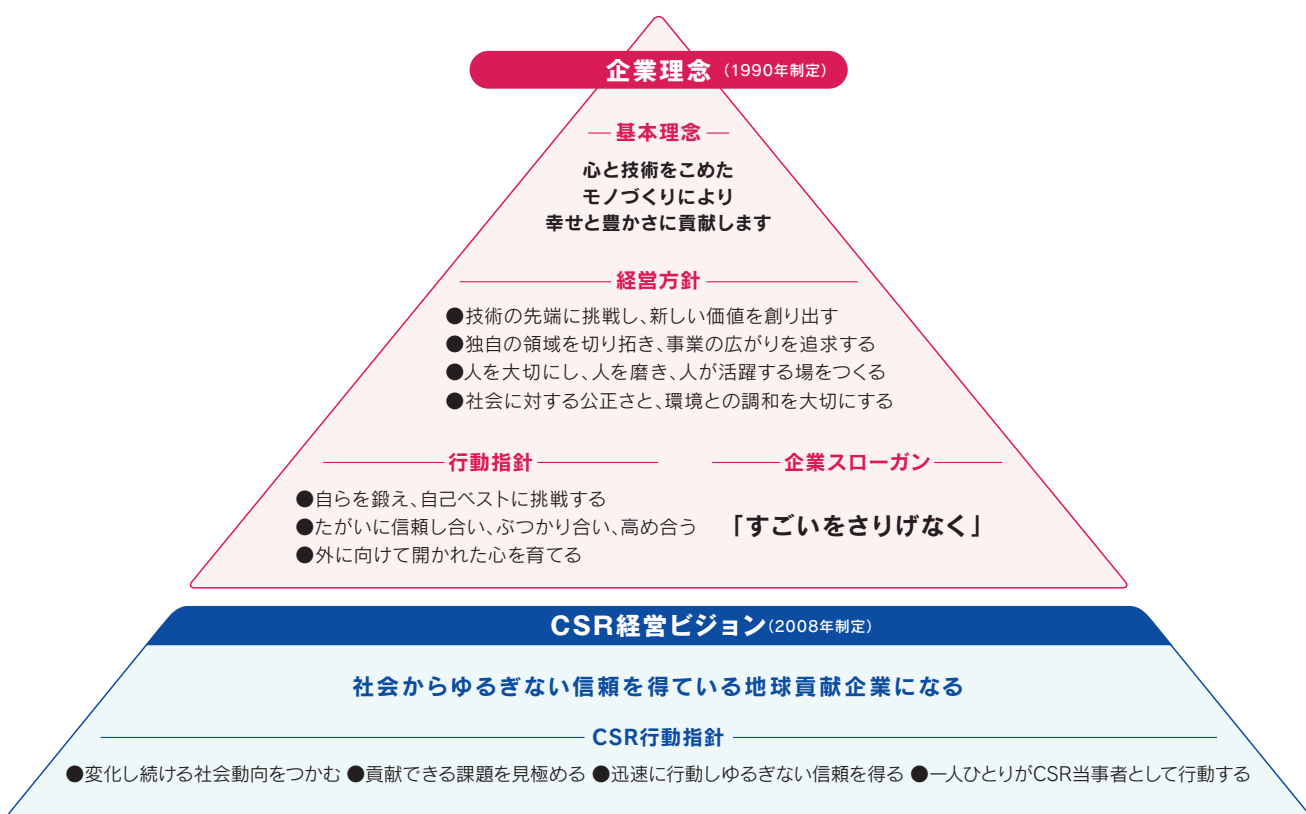
横浜ゴムは、1990年に企業理念を制定しました。企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」からなり、「基本理念」は将来に向けて、横浜ゴムが一貫してこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人一人が自らに課す行動規範です。

2006年には、中期経営計画「グランドデザイン100」を策定、2017年度に売上高1兆円のグローバルカンパニーになることを明言しました。そして基本方針には国際社会からの期待と要請を強く認識し、「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げ、CSR重視の姿勢を打ち出しました。2008年に

は社内の組織にCSR本部を設置し、CSR経営ビジョンを社内外に公表しました。「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というビジョンには、「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任』ではなく『信頼』と言い換えよう」、「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意思がこめられています。

なお、横浜ゴムは1929年、社長の中川末吉が横浜工場（横浜市鶴見区）開設に際して述べた訓話を「創業の精神※」としています。これには今日のCSR経営に通じる社会性と経済性の両立がうたわれています。

※「創業の精神」については、webに掲載しています。
URL: <http://www.yrc.co.jp/csr/outline/group.html>



中期経営計画グランドデザイン100 (GD100)

ビジョンと基本方針

創業100周年にあたる2017年度に 企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指します

長期財務目標 (2017年度)

売上高:1兆円 営業利益:1,000億円 営業利益率:10%

基本方針

良いモノを、安く、タイムリーに
トップレベルの環境貢献企業になります
高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げます

(2006年制定)

環境GD100

基本方針

経営方針に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になる

- 環境経営を持続的に改善します
- 地球温暖化防止に取り組みます
- 持続可能な循環型社会実現に貢献します

(2006年制定)

》 横浜ゴムグループのステークホルダー

2008年のCSR本部設立以降、私たちは日々の取り組みと今後取り組むべきCSRの課題を整理し、ここに掲げるステークホルダーを選定しました。選定に当たってはGRIガイドライン、ISO26000、日本経団連企業行動憲章などを参考にしています。

お客さま

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します、という基本理念はお客さまに向けた私たちの宣言です。私たちはお客さま最優先の企業風土を作ることを目指しています。

従業員

働く人の人権や安全に配慮し、能力を存分に発揮できる環境を整えることでこそ、企業の持続的発展が可能になると認識しています。経営方針に「人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場を作る」と掲げています。

取引先

私たちは多様な取引先から原材料、部品、設備などを調達することによって、事業を展開しています。取引先と公正、かつ自由な取引を行い、共存共栄の関係を築いていきます。

株主・投資家

私たちは技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出すことで、持続的な成長を実現し、適正な利益の還元を行います。同時に、適正な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまの期待に応えます。

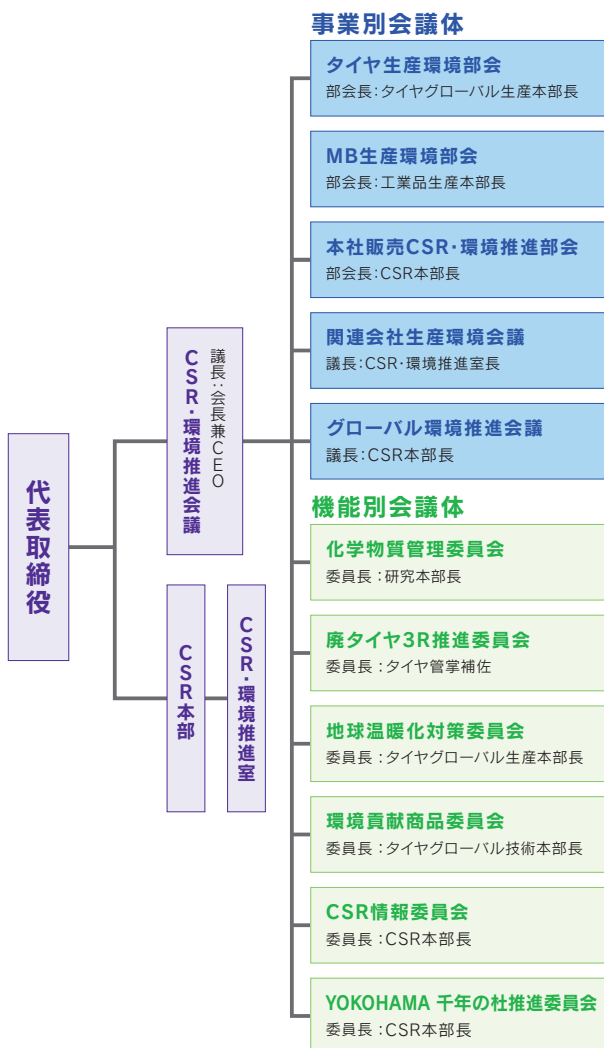
地域社会

グローバルに事業を展開する私たちは、環境や法律、文化、習慣、経済などの面で地域社会と関係を持っています。国内外事業所の地域社会と良好な関係を築くことに努めています。

》 CSR・環境推進体制

会長兼CEOが議長を務めるCSR・環境推進会議を年に2回開催します。社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になるため、横浜ゴムグループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。この会議の下部組織として3つの部会、6つの委員会、2つの会議を設け、当社におけるCSR・環境活動を推進しています。毎年11月には、CSR・環境推進会議において、横浜ゴムグループのCSR活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けています。

また世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指し、海外全生産拠点の経営責任者による「グローバル環境推進会議」を年1回開催しています。2010年度は12月21日に行われ、海外の全生産拠点及び主要販売子会社から21名が参加。当日はCSR・環境活動の推進について議論が行われました。2011年度は、さらなるCSR活動の推進および高質で同質の環境経営の実現を目指し、取り組みを進めていきます。



■CSR・環境経営推進体制（2011年6月29日）